

2025年5月8日

三菱食品株式会社

三菱商事株式会社による当社の完全子会社化に向けた 公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の支配株主（親会社）である三菱商事株式会社（以下「三菱商事」）による当社の普通株式（以下「当社株式」）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」）に関して、賛同の意見表明をするとともに、当社の株主の皆様に対し、本公開買付けへの応募を推奨することを決議しました。なお、上記取締役会決議は、三菱商事が本公開買付け及びその後の一連の手続き（以下「本取引」）を経て、当社を三菱商事の完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

1. 本公開買付けの概要

公開買付者	三菱商事株式会社
方法とプロセス	当社の完全子会社化を目的とした当社株式を対象とする公開買付け *本公開買付けが成立したものの、全株式取得に至らなかった場合は、当社の株主を三菱商事のみとするために、株式売渡請求または株式併合の手続きを実施
公開買付期間	2025年5月9日（金）から2025年6月19日（木）まで（30営業日）
公開買付価格	普通株式：1株あたり6,340円 *2025年5月7日の終値比：17.19%、1ヶ月平均値比：23.37%、3ヶ月平均値比：27.18%、6ヶ月平均値比28.55%のプレミアム
買付予定数	買付予定数：21,718,995株 買付予定数の下限：7,100,000株 買付予定数の上限：なし
決済の開始日	2025年6月26日（木）
公開買付代理人	野村証券株式会社

2. 賛同表明した背景・理由

昨今の当社を取り巻く事業環境は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の悪化等による地政学リスクの高まりや気候変動等によるサステナビリティ課題の深刻化といったサプライチェーンの分断リスクを鑑み、持続的な食のサプライチェーンの確保が重要な課題となってきていると考えています。また、生成AIなどのテクノロジーの進化や技術革新を踏まえ、リアルとデジタルそれぞれの機能の磨き込みがビジネスの生命線となってきていると考えています。そして、国内の人口が本格的な減少期に入り市場全体の縮小が懸念される中、近年は食品価格の上昇が継続しており、節約志向の高まりや消費の二極化が進むなど、決して楽観視できず、時代に即した不断の進化が求められていると考えています。

当社としては、景気動向に左右されづらいと言われる食品を取り扱う業種でありながら、今後も食品流通業界で存在感を発揮し、食のビジネスを通じて持続可能な社会を実現していくためには、親会社である三菱商事及びそのグループ会社の経営資源を十分に活用し、スピード感をもって経営の進化・変革を行っていくことが重要であると考えています。

しかしながら、現状は三菱商事及び当社がいずれも上場会社であり、三菱商事と当社の少数株主との間で利益相反が生じる現在の資本関係の維持は、経営資源の相互活用を含む両社の取引関係を進めていく際に、意思決定や利害関係の調整に時間がかかるといった制約になり得ると考えています。

これら当社を取り巻く事業環境を踏まえ、本取引を通じて当社を完全子会社化し、三菱商事と当社の少数株主との間の構造的な利益相反を解消、公開買付者による当社への更なる経営資源の投入を可能とすることは、「MS Vision 2030」で掲げる定量目標の早期達成が期待できると判断しました。

3. 本取引の検討体制

本取引の検討並びに三菱商事との本取引に係る協議及び交渉を行うにあたり、三菱商事が当社の支配株主（親会社）であり、本取引が支配株主との重要な取引等に該当し、また、構造的な利益相反の問題及び情報の非対称性の問題が典型的に存在する取引に該当することに鑑み、これらの問題に対応し、本取引の公正性を担保するため、三菱商事から独立した立場で検討、交渉及び判断を行うための体制として、当社独立社外役員で構成する特別委員会を設置し、検討、交渉を行っています。

また、当社は、三菱商事との公開買付価格の交渉、事業計画の策定など、構造的な利益相反の問題による影響を排除する必要性が高い事項については、三菱商事及びそのグループ各社の役職員を兼務している当社の役職員のみならず、過去に三菱商事及びそのグループ各社の役職員としての地位を有していた当社の役職員も関与しないこととし、現在に至るまでかかる取扱いを継続しており、当該社内体制に独立性・公正性の観点から問題がないことについては、特別委員会の承認を得ています。

4. 三菱商事の概要

所在地	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中西 勝也
事業内容	地球環境エネルギー、マテリアルソリューション、金属資源、社会インフラ、モビリティ、食品産業、S.L.C.、電力ソリューションの8グループ体制で、幅広い産業を事業領域としており、貿易のみならず、パートナーと共に、世界中の現場で開発・生産・製造などを行っている。
資本金	204,446百万円（2025年3月31日現在）
設立年月日	1950年4月1日

詳細は、2025年5月8日付

「支配株主である三菱商事株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」

をご確認ください。

以上

【報道機関からのお問い合わせ先】

三菱食品株式会社 IR室 TEL 03-4553-5229